

## 3時間で習得！2022年国内外の重要な法令改正と実務対応

講師 **牧野和夫** 氏 まきの かすお 芝 綜 合 法 律 事 務 所  
弁 護 士 ・ 弁 理 士 ・ 米 国 弁 護 士

販売期間 2022年8月31日(水)まで

(2022年5月25日(水)収録；約3時間)

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。

■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

このセミナーでは、2022年に予定されている「重要な法令改正」やグローバルで急速に進展する法改正のトレンドについて、ポイントと具体的な企業実務対応(具体的に何をどうすれば良いか)について短時間でサマリーをご提供するものです。法務・知財・コンプライアンス部門の方だけでなく、企業の役員・管理者に必須の知識をご提供します。

- 1.法令コンプライアンス(法令順守)への対応の基本方針～コンプライアンス(法令順守は「法令順守」への対応だけで良いのか? Comply or Explain(順守 or 説明義務)
- 2.民法成人年齢の18歳への引き下げ(2022年4月1日施行)(→特商法サブスク罰則付き表示規制2022年6月施行)
- 3.電子契約・電子署名(電子署名法の行政ガイドライン解釈による電子契約の促進)、改正電子帳簿保存法(2022年1月1日に施行)
- 4.各国の電子契約・電子署名ルール of 状況
- 5.電子契約・電子署名への企業のグローバル実務対応(具体的に何をどうすれば良いか)
- 6.個人情報保護法・令和2年改正(2022年4月1日施行)
- 7.各国の個人情報保護法の状況
- 8.会社法改正(株主総会のデジタル化、株主総会資料の電子提供制度)(2021年9月1日施行、2023年6月株主総会から適用)→コーポレート・ガバナンス・コード(CGC)の改訂(2022年6月1日)と上場企業の対応
- 9.パワハラ規制(全企業2022年4月1日施行)(リモート就業下でのパワハラ対策の強化必要性など)
- 10.公益通報者保護法(2022年6月1日施行)300人超従業員は法定義務300人以下の従業員も努力義務、「公益通報者対応業務従事者」の設置義務(どこにどの様に置くべきか)
- 11.知財分野の重要法改正(著作権法・意匠法・不正競争防止法・特許法、特許訴訟のIT業界化への動き(自動車、アパレル業界への広がり)→経済安全保障推進法案(特許の非公開など)
- 12.法務など業務のDX化 行政・裁判手続き
- 13.特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律(デジタルプラットフォーム取引透明化法)(令和3年2月1日に施行)
- 14.SDGs、ESG、貿易管理(各国安全保障政策の影響)、人権問題、グローバル腐敗防止法・独禁法・マネロン禁止法(AML)
- 15.海外の主要法改正(中国ネット3法、米国対中競争法案、欧州、アジア、国際デジタル課税)

### 【講師紹介】

1981年早稲田大学法学部卒。1989年GM Institute修了、1991年ジョージタウン大学ロースクール法学修士号、2013年ハーバード・ロースクール交渉戦略プログラム修了。いすゞ自動車株式会社法務部課長、アップルコンピュータ(株)法務部長、早稲田大学大学院講師、東京理科大学大学院客員教授、尚美学園大学大学院客員教授、一橋大学ロースクール講師を経て、現在、早稲田大学、関西学院大学法学部・商学部、琉球大学ロースクール、同志社大学の各兼任講師、企業法務協会理事など。

主な著書:「英文契約書の基礎と実務」DHC、「やさしくわかる英文契約書」日本実業出版社、「国際取引法と契約実務(3訂版)」(共著)、「初めての人のための契約書の実務」、以上中央経済社、「契約書が楽に読めるようになる「英文契約書の基本表現」」日本加除出版、ほか現在まで著書は77冊を数える。 ※録音・録画・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会

■後援 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



**販売期間**

2022年8月31日（水）まで

※収録日：2022年5月25日（水）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。  
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。  
(資料の無断複製はご遠慮ください)

**参加費**

35,000円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

**申込先****経営調査研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

**申込方法**

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいてもお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。  
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

**普通預金 口座名 (株)経営調査研究会**

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

3時間で習得！2022年国内外の  
重要な法令改正と実務対応  
【アーカイブ】

FAX 03-5695-8005

**◆参加申込書◆**

2022年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail	
弊社からのお知らせ、メルマガの 送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない  クレジットカードをご利用の場合は 下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
*セミナーコード 377a(Law-k900377a)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。